

令和6年 熊本県特定最低賃金（輸送用機器製造）に関する

使用者側委員の基本的見解

令和6年9月25日

使用者側委員 岩永秀則

先月答申された熊本県の地域別最低賃金は、中央審議会の目安50円を4円上回り、プラス54円となり、今年の10月5日から952円に引き上げられる事となった。全国的に、他県への人材流失を懸念し、他県の動きを見ながら少しでも高く決めたいという、言わば「チキンレース」状態であったという話も聞く。しかしいずれにせよ、昨年のプラス45円、一昨年のプラス32円と、年々上げ幅が大きくなり、この3年間で一気に131円の引上げとなり、かなりのスピードで最低賃金の引上げがなされている。

確かに、ここ数年の物価上昇を考えれば、これでもまだ足りない、という意見もある事は承知しているが、一方で、大手リサーチ会社の調べでは、この引き上げに対応できず、人手不足や、後継者問題等で事業の継続を諦めた事業者も、ここ数年で増加しており、全国での今年8月迄の、いわゆる「人手不足倒産」件数は194件となり、年間最多だった昨年の158件を既に上回っている。そのうち求人難によるものが81件、人件費高騰を原因とするものが65件との事である。なんとか、生産性を少しでも上げて、賃金も引き上げて、人手も確保するべく頑張っている、特に下請け・孫請けの小規模事業者にとって「賃上げによるコストアップ」と「人手不足」という二つの難問があり、かなり厳しい状況にある。熊本においてはTSMC効果の影響もあり、上半期の倒産件数は比較的抑えられている状況らしいが、このまま物価高や人材不足が続けば、材料費や人件費の上昇に耐えきれず借金返済が滞り、特に中・小規模事業者を中心に、いわゆる「あきらめ倒産」、「息切れ倒産」と言われるような倒産・廃業が増える可能性は大きいと懸念される。

輸送機器製造分野では、海外輸出の割合が高かった大企業は過去最高益を出し、日本施策投資銀行によれば、2024年の大企業設備投資計画は前年比21%増で、九州内企業の輸送用機械の設備投資計画はEV関連を中心に25%増との事で状況を呈しているようだが、今後の為替状況や、中国市場の停滞次第では、逆に大きな減益が予想される。

財務省によると、7月～9月の全国全業種の大企業景況判断指数（BSI）はプラス5.1で、中堅企業はプラス2.4、さらに中小企業はマイナス7.6と、ここでも2極化みられる。10月～12月期の見通しでは、それぞれの数値は改善傾向には

あるが、それでもこの BSI 数値においても、企業規模による格差は埋まらない。9 月初旬の地元新聞に、大津町の自動車整備工場経営者の話が掲載されていたが、TSMC の進出により人手不足が深刻で、このままでは経営も危なくなると不安を感じているとの事だった。賃金の引上げにも限度があり、苦しい状況が見て取れた。このような話は他にも多く聞く。

恩恵を受けているところもあれば、マイナスの状況に陥っている企業も多々ある。比較的堅調だと思われる輸送機器製造・修理業でも同様だと思われる。サプライチェーンの中で、価格転嫁も少しずつ進んでいるようだが、あくまでも「少しずつ」であり、その交渉の果実が行きわたるには、まだ少し時間がかかりそうだ。そのような中で、大幅且つ急激に賃金だけを引き上げる事には無理があり、ましてや、最低賃金には法的拘束力があり、罰金まで科せられる。地域別最低賃金が大幅に引き上げられた中で、それを上回るような特定最低賃金額を決める事に躊躇する気持ちもあるが、一定の引上げには応じたいと思う。大企業・中堅企業の業況だけを見て判断するのではなく、我々としては、この業界を底辺から支えてきた中小企業・小規模事業者に焦点を当てて、議論したいと思う。